



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 楽天株式会社
 コード番号 4755
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者(氏名) 高山 健 TEL (03)6387-0555
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	164,108	17.4	28,247	20.6	27,539	22.8	17,154	△55.0
21年12月期第2四半期	139,793	—	23,428	—	22,418	—	38,117	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	1,309 61	1,304 73
21年12月期第2四半期	2,912 48	2,902 59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	1,913,491	230,735	11.4	16,692 77
21年12月期	1,759,236	218,619	11.6	15,527 21

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 218,702百万円 21年12月期 203,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	100.00	100.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期 2 Q	13,102,604株	21年12月期	13,096,980株
② 期末自己株式数	22年12月期 2 Q	979株	21年12月期	979株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期 2 Q	13,099,081株	21年12月期 2 Q	13,087,623株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
【第2四半期連結累計期間】.....	9
【第2四半期連結会計期間】.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(5) セグメント情報.....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	17
(7) 四半期連結損益計算書関係.....	18
(8) 重要な後発事象.....	19
4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項.....	20
(1) 訴訟等.....	20

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）における我が国経済は、企業収益が改善する等景気は持ち直しの兆しを見せており、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準で推移する等、依然として厳しい状況にあります。その一方、我が国におけるインターネットやモバイルを利用した電子商取引は引き続き好調で、経済産業省によると平成21年の国内B to C EC（消費者向け電子商取引、小売業のみ、サービス業を含まず）市場は、前年比14.6%増の3兆3,600億円と着実に拡大しております。（※1）

こうした環境を背景に、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績はインターネット・サービスに関連するEC事業、トラベル事業及びポータル・メディア事業のいずれについても、売上高は前年同期比で20%を超える高い成長を果たし、引き続き増収・増益となりました。また、金融関連サービスにおいても、銀行事業では前年度の経営体質改善が着実に進捗し大幅に損益が改善しました。証券事業においても収益源多様化等が奏功し増収・増益となりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は164,108百万円（前年同期比17.4%増）となり、営業利益については28,247百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は27,539百万円（前年同期比22.8%増）となりました。また、四半期純利益は17,154百万円（前年同期比55.0%減）となりました。これは、前年同期において繰延税金資産の計上により法人税等調整額が20,616百万円発生したことで、四半期純利益が38,117百万円と高水準になったためです。

② 事業の種類別の概況

第1四半期連結会計期間からビットワレット(株)を連結子会社化したことにより、「電子マネー事業」を事業区分に新設いたしました。これを踏まえた、当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

（EC事業）

当第2四半期連結累計期間のEC事業は、当セグメントの主力である『楽天市場』においてユーザー満足度の向上を目指し、品揃えの一層の拡充や未開拓ジャンル・地域での新規出店の促進に引き続き取り組みました。また、購買頻度向上のための販促活動も継続的に行ったことにより、ユニーク購入者数・注文件数が共に堅調に増加し、当第2四半期連結累計期間の流通総額（『楽天ボックス』を含む）は前年同期比17.9%増と高い成長を達成しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,883百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は18,555百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（クレジットカード事業）

当第2四半期連結累計期間のクレジットカード事業は、戦略的サービスである『楽天カード』の新規会員が増加し、これに伴いショッピング関連収益が順調に増加しました。しかしながら、キャッシング及びローンカード事業の縮小に伴う利益の減少を補えず、売上高は30,562百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は263百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

（電子マネー事業）

当第2四半期連結累計期間の電子マネー事業は、第1四半期連結会計期間から連結子会社化したビットワレット(株)が運営する電子マネー『Edy』において、利用可能箇所数の増加や提携先企業とのチャージキャンペーン等の販促施策が奏功し、決済取扱高は堅調に推移しました。この結果、売上高は2,394百万円となりました。しかしながら、販促費用や加盟店開拓等への支出を補えず、営業損失は350百万円となりました。

なお、当事業セグメントは第1四半期連結会計期間より新設したため、前年同期との比較を行っておりません。

（銀行事業）

当第2四半期連結累計期間の銀行事業は、前年度から実施している経営体質改善への取組みの結果、運用資産ポートフォリオの構造改善により運用資産や貸出金による資金運用収益が大きく増加するとともに、既存サービスの料金体系の改定により手数料等の役務収益も増加しました。この結果、売上高は16,768百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1,278百万円（前年同期比619.1%増）となりました。

（ポータル・メディア事業）

当第2四半期連結累計期間のポータル・メディア事業は、前第1四半期連結会計期間末より有料動画コンテンツ配信事業を行う（株）ショウタイムを連結子会社化したことに加え、既存事業の堅調な成長や検索広告収入等の伸長に支えられ、売上高は10,945百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益は1,108百万円（前年同期比228.5%増）となりました。

（トラベル事業）

当第2四半期連結累計期間のトラベル事業は、JRとの提携拡大等によるダイナミックパッケージの商品力強化を行ったほか、新サービスの提供等によりユーザーの利便性向上に努めました。この結果、レジャー目的での利用が増加したことに加え、企業収益の改善に伴い出張目的の利用が回復したことにより、予約流通総額は前年同期比22.4%増と順調に増加しました。この結果、売上高は10,197百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は4,110百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

（証券事業）

当第2四半期連結累計期間の証券事業は、FX取引による収入が好調だったことに加え、信用取引残高の回復に伴い金融収益が増加したことにより、売上高は12,816百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3,016百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

（プロスポーツ事業）

当第2四半期連結累計期間のプロスポーツ事業は、広告売上の増加及び関連グッズ売上が好調だったことから、売上高は3,773百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、営業費用の増加により営業損失は896百万円（前年同期は752百万円の営業損失）となりました。

（通信事業）

当第2四半期連結累計期間の通信事業は、市場環境が厳しい中、売上高は11,764百万円（前年同期比12.4%減）となりました。固定費削減を促進したことに加え、第1四半期連結会計期間において他の通信事業者との相互接続料の遡及精算による一時的な利益が発生したことにより、営業利益は589百万円（前年同期比219.9%増）となりました。

※1 出典：「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」（経済産業省 平成22年7月20日公表）

※2 事業の種類別セグメントの概況に記載している売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,913,491百万円（前連結会計年度末は1,759,236百万円）となり、前連結会計年度末に比べ154,254百万円増加いたしました。これは主に、楽天KC(株)等において現金及び預金が33,541百万円増加したこと、楽天(株)における譲渡性預金等の有価証券が15,439百万円増加したこと、及び信用取引残高の増加に伴い証券業における信用取引資産が47,085百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,682,755百万円（前連結会計年度末は1,540,617百万円）となり、前連結会計年度末に比べ142,138百万円増加いたしました。これは主に、楽天KC(株)及び楽天証券(株)において短期借入金が70,542百万円増加したこと、並びにコマーシャル・ペーパーが28,900百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は230,735百万円（前連結会計年度末は218,619百万円）となり、前連結会計年度末に比べ12,116百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益が17,154百万円となったこと等により、株主資本が15,936百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48,341百万円増加し、151,959百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益27,682百万円を計上したことによる資金流入（前年同期は22,952百万円の資金流入）がありました。

楽天銀行(株)においては、銀行業における預金の増加による資金流入額が6,529百万円（前年同期は預金の減少による63,251百万円の資金流出）となった一方、銀行業におけるコールローンの純増による資金流出額が18,000百万円となりました（前年同期はコールローンの純減による54,000百万円の資金流入）。更に、楽天KC(株)における『楽天カード』のショッピング取扱高が増加したことにより、割賦売掛金の増加に伴う資金流出額が14,667百万円（前年同期は11,624百万円の資金流出）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは35,078百万円の資金流出（前年同期は27,046百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、楽天銀行(株)の株券等に対する公開買付等により、子会社株式の取得による資金流出額が17,488百万円（前年同期は701百万円の資金流出）となりました。また、銀行業における有価証券の取得による資金流出額が200,919百万円（前年同期は322,422百万円の資金流出）となった一方、銀行業における有価証券が償還を迎えたこと等に伴い銀行業における有価証券の売却及び償還による資金流入額が208,951百万円（前年同期は457,980百万円の資金流入）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,302百万円の資金流出（前年同期は129,181百万円の資金流入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、楽天K C (株)及び楽天証券(株)における短期借入金増加による資金流入額が62,878百万円（前年同期は46,012百万円の資金流出）となりました。また、楽天K C (株)におけるコマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が28,900百万円（前年同期は7,500百万円の資金流入）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、88,770百万円の資金流入（前年同期は110,599百万円の資金流出）となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績については、引き続きEC事業等が高い成長を続けると見込まれるほか、経営管理体制の強化施策等により、前連結会計年度に比べ売上高・利益とも成長が予想されます。当社グループの業績には季節性があり、EC事業においてはお歳暮、クリスマスの需要期となる第4四半期連結会計期間、トラベル事業においては夏休みのレジャー需要に伴い第3四半期連結会計期間の売上高がほかの四半期に比べ高くなる傾向にあります。

ただし、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業等が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要な該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,774	96,233
受取手形及び売掛金	37,179	37,842
割賦売掛金	107,778	93,111
信用保証割賦売掛金	2,636	2,833
資産流動化受益債権	34,391	41,774
証券業における預託金	203,621	223,908
証券業における信用取引資産	166,145	119,060
営業貸付金	180,412	177,806
有価証券	33,454	18,014
銀行業における有価証券	506,497	524,379
銀行業における貸出金	101,574	92,876
繰延税金資産	12,884	13,680
その他	159,520	114,682
貸倒引当金	△33,392	△42,078
流動資産合計	1,642,480	1,514,125
固定資産		
有形固定資産	21,158	19,524
無形固定資産		
のれん	96,969	87,047
その他	38,820	33,481
無形固定資産合計	135,789	120,528
投資その他の資産		
投資有価証券	62,477	59,314
繰延税金資産	26,993	26,135
その他	27,525	23,990
貸倒引当金	△2,934	△4,380
投資その他の資産合計	114,062	105,058
固定資産合計	271,010	245,111
資産合計	1,913,491	1,759,236

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,970	28,231
信用保証買掛金	2,636	2,833
コマーシャル・ペーパー	47,500	18,600
短期借入金	220,278	149,736
銀行業における預金	704,883	698,353
1年内償還予定の社債	4,560	4,246
未払法人税等	11,206	12,564
繰延税金負債	2,663	3,159
証券業における預り金	134,633	142,599
証券業における信用取引負債	58,792	59,015
証券業における受入保証金	77,057	89,122
引当金	14,302	12,317
その他	210,650	146,262
流動負債合計	1,515,136	1,367,044
固定負債		
社債	16,873	18,987
長期借入金	136,072	138,332
繰延税金負債	1,015	460
利息返還損失引当金	8,298	10,275
その他の引当金	438	356
その他	2,942	2,420
固定負債合計	165,641	170,833
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,964	2,728
商品取引責任準備金	12	11
特別法上の準備金合計	1,977	2,739
負債合計	1,682,755	1,540,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,651	107,605
資本剰余金	115,944	115,899
利益剰余金	△4,565	△20,410
自己株式	△11	△11
株主資本合計	219,019	203,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,263	1,841
繰延ヘッジ損益	△658	△305
為替換算調整勘定	△1,920	△1,274

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計	△316	261
新株予約権	794	608
少数株主持分	11,238	14,666
純資産合計	230,735	218,619
負債純資産合計	1,913,491	1,759,236

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	139,793	164,108
売上原価	33,994	35,578
売上総利益	105,798	128,529
販売費及び一般管理費	※1 82,369	※1 100,281
営業利益	23,428	28,247
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	182	93
為替差益	—	76
持分法による投資利益	216	145
その他	374	393
営業外収益合計	816	754
営業外費用		
支払利息	1,254	788
支払手数料	387	337
為替差損	11	—
その他	173	337
営業外費用合計	1,827	1,463
経常利益	22,418	27,539
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,700
事業整理損失引当金戻入額	354	—
金融商品取引責任準備金戻入	478	763
持分変動利益	4,031	—
その他	47	383
特別利益合計	4,912	2,847
特別損失		
投資有価証券評価損	1,274	—
投資有価証券損失	—	1,866
事業再編損	695	—
減損損失	1,130	152
その他	1,279	685
特別損失合計	4,379	2,704
税金等調整前四半期純利益	22,952	27,682
法人税、住民税及び事業税	5,952	11,054
法人税等調整額	△20,616	△1,079
法人税等合計	△14,664	9,975
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△501	552
四半期純利益	38,117	17,154

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	73,428	84,916
売上原価	17,073	17,752
売上総利益	56,354	67,163
販売費及び一般管理費	※1 42,750	※1 51,902
営業利益	13,603	15,261
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	171	79
為替差益	—	126
持分法による投資利益	64	—
その他	303	219
営業外収益合計	554	440
営業外費用		
支払利息	606	380
支払手数料	172	319
為替差損	26	—
その他	54	102
営業外費用合計	860	802
経常利益	13,297	14,899
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,700
金融商品取引責任準備金戻入	485	766
持分変動利益	4,031	—
その他	7	494
特別利益合計	4,525	2,961
特別損失		
投資有価証券評価損	538	—
投資有価証券損失	—	1,866
減損損失	259	—
その他	335	340
特別損失合計	1,133	2,206
税金等調整前四半期純利益	16,689	15,653
法人税、住民税及び事業税	1,639	5,782
法人税等調整額	2,096	△523
法人税等合計	3,736	5,258
少数株主利益	53	61
四半期純利益	12,899	10,334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,952	27,682
減価償却費	7,009	7,813
のれん償却額	2,547	3,170
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,657	△4,586
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△2,831	△1,976
銀行業における有価証券評価損益（△は益）	1,368	749
銀行業における有価証券売却損益（△は益）	395	37
その他の損益（△は益）	△478	2,901
売上債権の増減額（△は増加）	2,725	1,264
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△11,624	△14,667
資産流動化受益債権の増減額（△は増加）	49,466	7,382
営業貸付金の増減額（△は増加）	△57,185	△2,615
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,203	△2,370
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△3,484	△3,076
前受金の増減額（△は減少）	1,231	1,772
銀行業における預金の増減額（△は減少）	△63,251	6,529
銀行業におけるコールローンの純増減額（△は増加）	54,000	△18,000
銀行業における貸出金の増減額（△は増加）	—	△8,697
証券業における営業債権の増減額（△は増加）	△46,982	△31,390
証券業における分離保管預金の増減額（△は増加）	4,700	—
証券業における営業債務の増減額（△は減少）	12,842	△20,256
証券業における有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	10,951	19,880
その他	4,747	7,589
小計	△15,765	△20,861
営業保証金の支払額	—	△4,341
営業保証金の受取額	—	3,010
法人税等の支払額	△11,041	△12,685
その他	△239	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,046	△35,078

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行業における有価証券の取得による支出	△322,422	△200,919
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	457,980	208,951
投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額	—	8,875
子会社株式の取得による支出	△701	△17,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,170	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,038
有形固定資産の取得による支出	△1,769	△3,109
無形固定資産の取得による支出	△4,878	△6,952
その他の支出	△4,646	△6,214
その他の収入	6,243	3,920
利息及び配当金の受取額	547	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,181	△5,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△46,012	62,878
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,500	28,900
長期借入れによる収入	34,310	45,400
長期借入金の返済による支出	△92,708	△39,996
社債の償還による支出	△4,010	△6,000
子会社の自己株式の取得による支出	△4,113	△29
利息の支払額	△1,268	△797
少数株主からの払込みによる収入	388	31
配当金の支払額	△1,305	△1,311
少数株主への配当金の支払額	△228	△292
その他	△3,150	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,599	88,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△729
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,148	47,660
現金及び現金同等物の期首残高	81,283	103,618
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,713	680
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△169	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,679	151,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジットカード事業	銀行事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
外部顧客に対する売上高	52,061	28,268	14,703	7,743	8,412	11,601	3,571	13,429	139,793	—	139,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	827	744	367	3,095	122	4	231	26	5,421	(5,421)	—
計	52,889	29,013	15,071	10,839	8,534	11,606	3,803	13,456	145,214	(5,421)	139,793
営業利益又は営業損失(△)	16,215	1,500	177	337	3,555	2,037	△752	184	23,255	173	23,428

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営 EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営 個人向けカードローンに係る保証・管理業務の運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営 総合インターネット・マーケティング事業 インターネット広告事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間におけるイーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間におけるクレジットカード事業セグメントの売上高は3,558百万円、営業利益は499百万円それぞれ減少しております。

なお、新設した銀行事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は14,703百万円、営業利益は177百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

4 セグメント別資産の著しい金額の変動

3 事業区分の変更 に記載したとおり、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更したため、クレジットカード事業セグメントの資産が前連結会計年度末に比べて101,499百万円減少しております。

また、第1四半期連結会計期間において、イーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントを新設しております。新設した銀行事業セグメントの当第2四半期連結会計期間末の資産は794,630百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー事業	銀行事業	ポータル・ メディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
外部顧客に 対する売上高	64,883	30,562	2,394	16,768	10,945	10,197	12,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,412	1,574	11	966	3,727	273	93
計	66,296	32,137	2,406	17,735	14,673	10,470	12,909
営業利益又は 営業損失(△)	18,555	263	△350	1,278	1,108	4,110	3,016

	プロスポーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に 対する売上高	3,773	11,764	164,108	—	164,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	71	8,385	(8,385)	—
計	4,027	11,835	172,493	(8,385)	164,108
営業利益又は 営業損失(△)	△896	589	27,676	571	28,247

（注）1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコ ン텐츠提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
電子マネー事業	プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 インターネット広告事業 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業（『ShowTime』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間から銀行事業セグメントに属する連結子会社において、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して銀行事業における当第2四半期連結累計期間の営業利益は421百万円増加しております。

4 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間におけるビットワレット(株)の連結子会社化に伴い、電子マネー事業セグメントを新設しております。

なお、新設した電子マネー事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は2,394百万円、営業損失は350百万円、資産は30,185百万円であります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	銀行事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロスポ ーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高											
外部顧客に 対する売上高	26,853	14,296	7,989	4,318	4,264	6,313	2,860	6,531	73,428	—	73,428
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	424	410	231	1,678	46	2	114	18	2,926	(2,926)	—
計	27,277	14,706	8,220	5,997	4,310	6,316	2,974	6,549	76,354	(2,926)	73,428
営業利益又は 営業損失(△)	8,500	598	681	45	1,742	1,589	432	△41	13,548	54	13,603

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー 事業	銀行事業	ポータル・ メディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
外部顧客に 対する売上高	33,428	15,647	1,233	8,480	5,458	5,190	6,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	867	6	485	2,003	131	57
計	34,321	16,514	1,239	8,965	7,462	5,322	6,909
営業利益又は 営業損失(△)	9,711	176	△159	738	348	2,040	1,812

	プロスポ ーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に 対する売上高	2,890	5,734	84,916	—	84,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	44	4,623	(4,623)	—
計	3,024	5,779	89,539	(4,623)	84,916
営業利益又は 営業損失(△)	302	59	15,030	230	15,261

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書関係

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">2,919百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,756百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">18,138百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,649百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,255百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">6,647百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">10,365百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,507百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	2,919百万円	広告宣伝費及び販売促進費	7,756百万円	人件費	18,138百万円	賞与引当金繰入額	2,649百万円	減価償却費	6,255百万円	通信費及び保守費	6,647百万円	委託費及び外注費	10,365百万円	貸倒引当金繰入額	7,507百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">5,192百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,070百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">22,701百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,073百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">7,190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">12,041百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,858百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	5,192百万円	広告宣伝費及び販売促進費	12,070百万円	人件費	22,701百万円	賞与引当金繰入額	2,214百万円	減価償却費	7,073百万円	通信費及び保守費	7,190百万円	委託費及び外注費	12,041百万円	貸倒引当金繰入額	8,858百万円
ポイント費用	2,919百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	7,756百万円																																
人件費	18,138百万円																																
賞与引当金繰入額	2,649百万円																																
減価償却費	6,255百万円																																
通信費及び保守費	6,647百万円																																
委託費及び外注費	10,365百万円																																
貸倒引当金繰入額	7,507百万円																																
ポイント費用	5,192百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	12,070百万円																																
人件費	22,701百万円																																
賞与引当金繰入額	2,214百万円																																
減価償却費	7,073百万円																																
通信費及び保守費	7,190百万円																																
委託費及び外注費	12,041百万円																																
貸倒引当金繰入額	8,858百万円																																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,103百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">9,434百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">3,279百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">5,274百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	1,359百万円	広告宣伝費及び販売促進費	4,103百万円	人件費	9,434百万円	賞与引当金繰入額	1,321百万円	減価償却費	3,127百万円	通信費及び保守費	3,279百万円	委託費及び外注費	5,274百万円	貸倒引当金繰入額	4,500百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">2,543百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,899百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">12,779百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,622百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">3,651百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">6,275百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,063百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	2,543百万円	広告宣伝費及び販売促進費	5,899百万円	人件費	12,779百万円	賞与引当金繰入額	285百万円	減価償却費	3,622百万円	通信費及び保守費	3,651百万円	委託費及び外注費	6,275百万円	貸倒引当金繰入額	5,063百万円
ポイント費用	1,359百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	4,103百万円																																
人件費	9,434百万円																																
賞与引当金繰入額	1,321百万円																																
減価償却費	3,127百万円																																
通信費及び保守費	3,279百万円																																
委託費及び外注費	5,274百万円																																
貸倒引当金繰入額	4,500百万円																																
ポイント費用	2,543百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	5,899百万円																																
人件費	12,779百万円																																
賞与引当金繰入額	285百万円																																
減価償却費	3,622百万円																																
通信費及び保守費	3,651百万円																																
委託費及び外注費	6,275百万円																																
貸倒引当金繰入額	5,063百万円																																

(8) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1 Buy.com Inc. との合併

当社は、米国Buy.com Inc.（本社：米国カリフォルニア州）を、当社子会社である米国Rakuten USA, Inc.（本社：米国マサチューセッツ州）を通じ、平成22年5月20日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年7月1日付で子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- ①被取得企業の名称 Buy.com Inc.
 ②取得企業の事業の内容 ECサイトの運営
 ③企業結合を行った理由

当社はEC事業のグローバル展開を進めており、今般、世界最大の個人消費大国である米国へ進出する方針を固め、140万人の顧客基盤を有する米国の有力EC事業者であるBuy.com Inc.を子会社化することで、米国におけるEC事業展開の基盤とすることにいたしました。またBuy.com Inc.も既に国外において、北米及び欧州地域においてマーケットプレイス型のEC事業者としての実績を確立しつつあります。

当社はBuy.com Inc.が保有する既存の顧客ベースを生かし、当社がこれまで培ってきたEC事業ノウハウを活用してBuy.com Inc.のマーケットプレイス事業を強化し、同社の事業を新しい形で成長させることに協力していく他、日米間の商品の相互供給や、当社グループの様々な事業とのコラボレーション等を通じて、米国におけるEC事業を拡大・発展させていくことを目的としております。

④企業結合日 平成22年7月1日

⑤企業結合の法的形式

当社子会社であるRakuten USA, Inc.が買収のために設立した100%子会社である合併準備会社とBuy.com Inc.とを合併させる手法で行い、当該合併に際し合併準備会社はBuy.com Inc.の株主へ現金を支払い、Buy.com Inc.はRakuten USA, Inc.の完全子会社となりました。

⑥結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

⑦取得した議決権比率 100.0%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	256百万米ドル
取得に直接要した支出		1百万米ドル
取得原価		257百万米ドル

2 PriceMinister S.A. の株式取得

当社は、フランスNo. 1のECサイト等を運営するPriceMinister S.A.（本社：フランスパリ市）を、平成22年6月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年7月21日付で同社の株式取得を行い子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- ①被取得企業の名称 PriceMinister S.A.
 ②取得企業の事業の内容 ECサイト等の運営
 ③企業結合を行った理由

当社EC事業の進めるグローバル展開に伴い、EC市場が加速度的に成長している欧州市場への進出を目的とし、フランスを中心に英国やスペインにおいてEC事業を展開し、また旅行価格比較サイト及び不動産情報サイト等も運営する欧州を代表するインターネット企業であるPriceMinister S.A.を子会社化することといたしました。これにより、当社は欧州で最も成長著しいEC市場を有するフランスでの拠点を確保することができ、当社がこれまで培ってきたインターネット・ショッピングモール運営に係る店舗開拓・サポート等の事業ノウハウを活用して、同社の運営するECサイト「Priceminister.com」をより魅力的なECサイトへと進化させるべく様々な施策を通じて強化し、フランス並びに欧州地域における同社の更なる成長を加速させ、日本・アジア・米国・欧州にまたがるネットワークを活用し、商品の相互供給等を通じて、世界規模でのEC事業を一層拡大・発展していくことを目的としております。

④企業結合日 平成22年7月21日

⑤企業結合の法的形式 株式の取得

⑥結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

⑦取得した議決権比率 100.0%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	180百万ユーロ
-------	----	----------

4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

(1) 訴訟等

当社は、平成21年3月31日に当社が保有する(株)東京放送（現（株）東京放送ホールディングス）の普通株式37,770,700株（当第2四半期連結貸借対照表計上額 48,875百万円）の全てにつき、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。これに対し、平成21年5月1日に(株)東京放送ホールディングスが、また、平成21年5月14日に当社がそれぞれ東京地方裁判所へ、買取価格決定の申し立てを行っております。当社は、平成21年7月31日に、(株)東京放送ホールディングスから当該株式の代金の一部として40,000百万円の弁済を受領しております。

平成22年3月5日、東京地方裁判所が買取価格を1株当たり1,294円とする旨の決定を行いましたが、当社は、平成22年3月12日に当該決定に対して、東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

当社は、平成22年3月25日に、(株)東京放送ホールディングスより申し出のあった当該株式の代金の一部として8,875百万円（1株当たり1,294円を元に計算される買取代金の額から、既に受領した40,000百万円を控除した額）を受領しております。

平成22年7月7日、当社の即時抗告に対し、東京高等裁判所が、東京地方裁判所での決定と同額の1株当たり1,294円を買取価格とする旨の決定を行っております。

当社は、当該決定を受け、対応方針を検討した結果、平成22年7月9日に、最高裁判所に対して特別抗告の申立を行うとともに、許可抗告（※）にかかる許可の申立を東京高等裁判所に対して行いました。

※ 許可抗告（民事訴訟法第337条）とは、高等裁判所が、高等裁判所の決定に最高裁判所の判例と相反する判断がある場合その他法令の解釈に関する重要な事項を含むと認める場合に、最高裁判所への抗告を許可するものです。